



今週のPOINT

国内株式市場

AIラリー継続の有無が焦点だが、相対的には出遅れ銘柄の見直し買いに安心感

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ソシオネクスト【プライム 6526】ほか

テーマ別分析

M&Aで成長を加速する企業を探る

話題のレポート

市場予想が切り上がっている銘柄

スクリーニング分析

資金シフト期待の出遅れバリュー株

名実ともに2026年後半相場入り

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	FOOD & LIFE COMPANIES 〈3563〉 プライム	9	
			日本酸素ホールディングス 〈4091〉 プライム	10	
			扶桑化学工業 〈4368〉 プライム	11	
			HENGE 〈4475〉 グロース	12	
			Arent 〈5254〉 グロース	13	
			JFE ホールディングス 〈5411〉 プライム	14	
			西島製作所 〈6363〉 プライム	15	
			ソシオネクスト 〈6526〉 プライム	16	
			読者の気になる銘柄	ソフトバンクグループ 〈9984〉 プライム	17
				ファナック 〈6954〉 プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	ユー・エス・エス 〈4732〉 プライム	18
				シスメックス 〈6869〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

AI ラリー継続の有無が焦点だが、相対的には出遅れ銘柄の見直し買いに安心感

■高値圏でボラティリティの高い相場展開が続く格好に

先週の日経平均は前週末比 1889.18 円安 (-2.7%) の 69360.88 円で取引を終了した。週間 5 営業日における日中値幅の平均は 2433 円、23 日と 26 日の下落幅は史上 6 番目、3 番目となるなど、高値圏で非常にボラティリティの高い相場展開となった。週初は、米国とイラン両国が 60 日以内の最終合意に向けたロードマップで一致したと明らかになり、高値を 72831 円まで伸ばした。23 年 8 月から 9 月にかけて以来の 8 連騰ともなった。その後は週史にかけて軟化、過熱警戒感が強まる人工知能 (AI)・半導体関連株に対する利益確定の動きが優勢となった。韓国半導体株の大幅下落が一極集中相場への警戒感を強めさせる形となったほか、米マイクロンの決算発表を控えていたことも手じまい売り圧力を強めさせたようだ。

警戒されたマイクロンの決算だが、売上高、利益ともに市場予想を上回るものとなり、6-8 月期の売上高見通しも市場予想を上振れた。高い期待をさらに上回る好決算がサプライズとなり、25 日の市場では AI・半導体関連が買い直され、史上 4 番目の上げ幅を記録した。ただ、週末は一転して AI・半導体関連株中心に大幅安となった。米ハイパースケーラーの株価下落、オープン AI の IPO 延期検討報道などが懸念材料視された。韓国半導体株があらためて売り直されたことで、東京市場も下げ幅が広がっていく動きとなった。なお、ホルムズ海峡を巡る不透明感から原油相場が反発したことも弱材料視された。

■AI 関連の押し目買いには目先慎重な対応も

先週末の米国株式市場は下落。ダウ平均は前日比 44.51 ドル安の 51876.11 ドル、ナスダックは同 60.99 ポイント安の 25297.62 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値横ばいの 69610 円。原油価格が続落したほか、金利低下が下支えとなったものの、AI 関連株の過熱警戒感が拭い切れない中で SOX 指数が 5% 超の下落となり、上値を抑制した。

目先は AI ラリー継続の有無が焦点となってこよう。上値追いに躊躇していた投資家にとっては、AI 関連株の格好の押し目買い局面へとつながる可能性もある。6 月末にかけては海外年金資金のリバランスの動きが強まり、ここまで上昇してきた AI 関連株には利益確定の動きが優勢になるとの見方もあっただけに、健全な調整とも受け止められる余地はあろう。ただし、韓国半導体株下落のきっかけとなった SK ハイニックスの HBM 生産縮小、DRAM への生産シフト計画報道だが、これは、コスト増に伴うハイパースケーラーの利益率圧迫、今後のメモリ価格の上昇抑制を意識させるものと考えられる。また、オープン AI の IPO 延期報道は、機関投資家の AI 投資需要減退を想起させるものとも捉えられよう。このため、7 月以降、年金資金の

AI 関連株買いが期待通りに盛り上がるか疑念は残る。小幅調整の段階における AI 関連株への押し目買いには慎重な対応が必要とされよう。なお、26 日に日経平均は大幅下落となったものの、プライム市場では約 6 割の銘柄が値上がりとなっており、短期的にはこうした出遅れ銘柄への関心を高めたい。

■日銀短観では設備投資計画や業種別 DI などに注目

国内における来週の注目イベントとしては日銀短観が挙げられる。まずは、設備投資計画における上方修正の幅が注目される。3 月から 5 月にかけては工作機械受注が極めて好調に推移しており、設備投資関連株の期待材料へとつながる可能性が高いとみられる。ちなみに、26 年の投資計画は 3 月調査 (全産業) では 3.3% 増であった。また、先行きの業況判断 DI の低下幅が限定的であれば、中東情勢を起因とした業績下振れリスクは緩和されることになろう。ほか、業種ごとの DI の変化幅に差が大きくなれば、それがセクターパフォーマンスの格差につながっていく余地もある。

米国では雇用統計が注目されるが、5 月は雇用者数が想定以上に増加して市場にネガティブインパクトを与えたこと、その後の連邦公開市場委員会 (FOMC) では声明文やウォーシュ連邦準備制度理事会 (FRB) 新議長発言など想定よりもタカ派的な印象であったことなどから、警戒感が先行しやすいものと考えられる。一方、雇用統計発表前には住宅価格指数が発表予定であり、価格の鈍化傾向が強まれば、家賃も連動しやすいとみられることから、インフレの鈍化期待につながるようになる。なお、7 月 1 日には、米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) 見直しのオンライン会合も予定されている。

■日銀短観や米雇用統計などに注目

今週、国内では、29 日に 5 月商業動態統計、30 日に 5 月失業率・有効求人倍率、5 月鉱工業生産、7 月 1 日に 6 月調査日銀短観、6 月消費動向調査、2 日に 6 月マネタリーベースが発表される。

海外では、30 日に中・6 月製造業・非製造業 PMI (国家統計局)、米・4 月住宅価格指数、4 月 S&P ケースシラー住宅価格指数、5 月 JOLTS 求人件数、6 月コンファレンスボード消費者信頼感指数、6 月シカゴ購買部協会景況指数、7 月 1 日に中・6 月製造業 PMI (RatingDog)、欧・6 月ユーロ圏消費者物価指数、米・6 月 ADP 雇用統計、6 月 ISM 製造業景気指数、6 月自動車販売台数、2 日に欧・5 月ユーロ圏失業率、米・5 月製造業受注、6 月雇用統計、新規失業保険申請件数、3 日に中・6 月サービス業 PMI (RatingDog) などが発表される。なお、3 日は独立記念日の振替のため米国市場は休場となる。

大型生成 AI 関連株の落ち着いた動きを待ちつつ、7 月相場入りで機関投資家の買いに期待

■大幅安銘柄を中心に押し目買いが強まるか

今週の新興市場は、キオクシアHD<285A>などプライム市場を主導する大型生成AI関連株の落ち着いた動きを待つ相場となろう。先週は、グロース市場指数が年初来安値を更新し値頃感が強まっており、キオクシアHDなどが反転に向かえば、データセクション<3905>やQPSホールディングス<464A>など先週末の大幅安銘柄を中心に押し目買いが強まりそうだ。

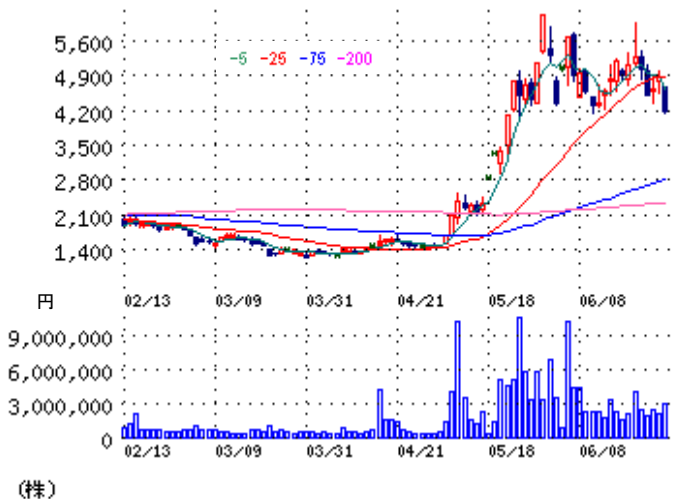
週初6月29日から受け渡しベースで2026年の後半相場に入る。機関投資家の資産配分見直しに伴い、過熱感の強いプライム市場の生成AI関連株には利益確定売りが予想され、売却代金の一部が新興市場の時価総額上位銘柄に回る可能性がある。時価総額3位で先週は5週ぶりに反発したパワーエクス<485A>や、TOPIX採用観測のあるオンコリスバイオファーマ<4588>などが注目される。

今週は、30日に子ども向け体操教室や放課後デイサービス施設を運営するネイス<589A>がグロース市場に上場する。4月9日上場のソフトテックス<550A>から先週のLiNKX<584A>まで、7銘柄連続で初値が公開価格を上回っている。グロース指数が年初来安値を更新するなど既上場銘柄が低調なだけに、上値のしこりのない初物に買いが向かいそうだ。ネイスの後は7月15日に、AIを駆使したチャットによる顧客対応システムを開発するチャットプラス<598A>がグロースに上場予定となっている。なお、先週は東証により、太陽光発電開発のアイ・グリッド・ソリューションズ<603A>のグロース上場と、原発建設や保守、廃炉工事を手掛けるビーエイブル<604A>のスタンダード上場が承認された。上場予定日はいずれも7月29日。

東証グロース市場 250 指数



データセクション<3905>



QPS HD<464A>





セクターロケーションの一段の進展に注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株はまちまち。騰落率は、NY ダウが+0.69%、ナスダックが-4.37%、S&P500 が-1.91%。米国とイラン両国が 60 日以内の最終合意に向けたロードマップで一致したと明らかになるなど、中東情勢の進展期待が高まり原油相場が下落。また、1-3 月期国内総生産 (GDP) の上振れ、個人消費支出 (PCE) コア価格指数を受けたインフレ懸念の緩和なども支援となり、NY ダウは底堅い展開となった。一方、AI 関連株は高値警戒感が強まる中、韓国半導体株の下落、オープン AI の IPO 延期観測などから軟調推移。ハイテク株主体のナスダックは大きく下落した。注目されたマイクロンの決算は、売上高、利益ともに想定以上に拡大し、6-8 月期の売上高見通しも市場予想を大きく上回った。高い期待をさらに上回る好決算がサプライズとなり、株価は一時大きく上昇したものの、他の AI・半導体関連への波及効果は限られた。

個別では、バイオ医薬品メーカーのアッヴィは、アトピー性皮膚炎治療など開発するアボジー・セラピューティクス買収を発表し上昇。IBM は、量子コンピューティングの本格展開に向け準備しているとの報道やアナリストの目標株価引き上げで買い優勢。クルーズ船運営のカーニバルやノルウェージャンクルーズライン、航空会社のデルタやユナイテッドは、原油安で燃料費削減期待にそれぞれ上昇。KB ホームズは第 2 四半期決算で強い利益率が評価されたほか、超党派住宅法案可決も好感された。ウェンディーズは、幹部人事を好感した買いや短期個人投機家の買いが加速。クアルコムは急成長する AI データセンター半導体売上高の見通しが好感され一時上昇の場面も。フォードは 2010 年以降初めて、全米で最優秀ブランドに選ばれたことが好感された。モデルナは、新インフルエンザ対抗ワクチンの当局承認が近いとの報道で大幅高。航空宇宙企業のロケットラボは、NASA から 2 つのミッション打ち上げ事業者として選定され上昇した。

一方、スペース X は、AI 事業用に 200 億ドル規模の資金調達を目指した投資適格級社債発行計画が発表されて一段安。ナイキはアナリストが目先の業績見通し悪化を指摘して投資判断を引き下げ、売られた。AMC エンターテインメントは株式売却で資金調達する計画が嫌気された。アルファベットは、AI モデル「ジェミニ」開発に携わった中核研究者 2 人がアンソロピックに移籍することが明らかになり下落。アップルは、メモリ価格高騰に対応したマックやアイパッドの 2-3 割値上げを発表し軟化。オン・セミコンダクターは、シノプティクス買収を巡り懐疑的見方が広がって下落した。

■今週の見通し

米国市場では 6 月以降、SOX 指数が高値圏で底堅い動きを続ける一方、マグニフィセント 7 の軟調な株価推移が目立ってきていた。過剰投資への警戒感の強まりが相対的な株価下落の背景とみられ、今後は投資抑制懸念が他の AI・半導体関連に強く波及していく可能性もあろう。韓国半導体株下落のきっかけとなった SK ハイニックスの HBM 生産縮小、DRAM への生産シフト計画報道だが、これは、コスト増に伴うハイパースケーラーの利益率圧迫を意識させ得るほか、今後の需給緩和によるメモリ価格の上昇抑制につながる余地もある。また、オープン AI の IPO 延期報道は、機関投資家の AI 投資需要減退を想起させるものとも捉えられる。このため、7 月以降の年金リバランスでも、AI 関連株への買いが期待通りに盛り上がるか懸念が残るところだ。一方、先週末も NY ダウが上昇など、米国ではセクターロケーションがうまく効いている印象がある。原油相場はほぼイラン戦争開戦前の水準にまで調整しており、過度なコスト増懸念が強まっていたような銘柄群の反発力を強めさせよう。

今週は雇用統計が注目されるが、5 月は雇用者数が想定以上に増加して市場にネガティブインパクトを与え、その後の連邦公開市場委員会 (FOMC) では声明文やウォーシュ連邦準備制度理事会 (FRB) 新議長の発言など想定よりもタカ派的な印象であったことなどから、警戒感が先行しやすいものと考えられる。先週末には FRB 高官カシュカリ氏の利上げ見直しへの修正なども伝わっている。ただ、原油価格の下落、足下のインフレ指標の改善などから、想定通りの内容となれば、早期の利上げ懸念は一段と後退していく可能性が高い。今週は住宅価格指数も発表予定であるが、価格の鈍化傾向が強まれば、家賃も連動しやすいとみられることから、インフレの鈍化期待につながることもなろう。なお、7 月 1 日には、米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) 見直しのオンライン会合が予定されている。協定の更新がなされない場合は、インフレ懸念の再燃につながる可能性もあり注意。

経済指標は、30 日に 4 月住宅価格指数、4 月 S&P ケースシラー住宅価格指数、5 月 JOLTS 求人件数、6 月コンファレンスボード消費者信頼感指数、6 月シカゴ購買部協会景況指数、7 月 1 日に 6 月 ADP 雇用統計、6 月 ISM 製造業景況指数、6 月自動車販売台数、2 日に 5 月製造業受注、6 月雇用統計、新規失業保険申請件数などが発表される。なお、3 日は独立記念日の振替のため休場となる。

主な決算発表としては、30 日にナイキが予定されている。



為替市場

米ドル・円 予想レンジ

153.00 円 ~ 163.00 円

今週の米ドル・円は伸び悩みか。米年内利上げ観測でドル買い地合いは継続の見通し。ただ、約40年ぶりに162円台に浮上すれば、為替介入への警戒が強まり、上値の重さが意識される。

6月25日に発表された米5月コアPCE価格指数は市場予想と一致し、高止まりを示した。米連邦準備制度理事会（FRB）の年内利上げ観測を後押しする内容で、米金利高・ドル高地合いは続く見通し。

高市政権の財政運営でも円売りに振れやすく、ドルをはじめ主要通貨を押し上げる展開が予想される。また、日銀の早期利上げはすでに織り込まれ、円買いよりも円売り材料となっている。

ドル・円は1986年以来約40年ぶりとなる162円台を目指す展開。ただ、市場では162円を上抜ければ介入との見方が広がる。日本単独での実施なら効果は限定的だが、一方で日米協調介入なら当面はドル安・円高方向とみられている。

【日・4-6月期日銀短観・大企業製造業業況判断】（1日発表予定）

7月1日発表の4-6月期日銀短観・大企業製造業業況判断では、前回は1ポイントの悪化が見込まれている。予想を大きく下回る結果となれば、日銀の追加利上げ観測が後退し、円売り要因となりやすい。

【米・6月雇用統計】（2日発表予定）

7月2日発表の米6月雇用統計は、前回比での雇用者数の鈍化が見込まれている。予想を下回れば、景気減速懸念からドル売りが急速に進みやすい。一方、予想を上回る堅調な結果となれば、FRBの利下げ先送り観測が一段と強まり、ドル買い・円安が加速する展開が想定される。

債券市場

債券先物予想レンジ

127.50 円 ~ 128.50 円

長期国債利回り予想レンジ

2.500 % ~ 2.750 %

■先週の動き

先週（6月22日-26日）の債券市場で長期債利回りは低下。6月15日に米国及びイランの双方が戦闘終結などに関する覚書に合意したことを受け、中東情勢への警戒感が和らぎ、原油価格が落ち着いた水準で推移する中、インフレ懸念の後退が長期債に買い安心感をもたらした。

10年債利回りは低下。2.671%近辺で22日の取引を開始し、23日に2.693%近辺まで上昇する場面もあったが、その後は上値が抑えられ、25日には2.617%近辺まで低下。26日には2.594%近辺まで安値を広げた後、2.613%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は底堅い展開。127円53銭で22日の取引を開始し、同日安値127円42銭まで下押しする場面もあったが、その後は着実に水準を切り上げ、26日には高値128円28銭をつけ、127円99銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（6月29日-7月3日）の債券市場で長期金利はもみ合いとなる見込み。7月1日に公表予定の6日日銀短観（企業短期経済観測調査）が最大の注目材料となる。大企業製造業の業況判断DIは前回調査から1ポイント低下の+16程度が予想されており、中東情勢悪化に伴う原油高や資材調達難の影響が幅広い業種の業況に影響を与えている。短観の結果が市場予想を下回る内容となれば、

景気の先行き不透明感が強まり、日銀の次回利上げ時期が遠くとの観測から長期債には買いが入りやすくなる一方、堅調な結果となれば、年内の追加利上げ観測が再燃し、利回りに上昇圧力がかかる可能性がある。

また、7月2日（木）には米6月雇用統計の発表が予定されている。5月分の非農業部門雇用者数が市場予想の8.5万人に対して17.2万人と大幅に上回る結果だったこともあり、今回の結果も注目度が高い。米雇用統計が強い内容となれば米長期金利の上昇を通じた日本国債への売り圧力、弱い内容となれば米金利低下と原油安への波及を通じた買い安心感につながる可能性がある。

日銀の次回利上げについては12月が有力シナリオとの見方が多く、当面は短観や米雇用情勢などの経済データを確認しながら慎重に政策判断を探る展開が続くとみられる。中東情勢については米・イラン停戦合意の履行状況が引き続き注目されるが、合意が順調に進展すれば原油価格の下落を通じた利回り低下圧力が続く可能性も残されている。

債券先物は主に127円台後半から128円台前半での推移か。引き続き日銀短観の結果と米雇用統計が手掛かり材料となるが、短観が予想比弱めで原油価格が落ち着いた推移を続けた場合、長期金利は弱含み、債券先物はやや強含む展開も想定される。

AI・半導体関連から出遅れ銘柄への資金シフトが優勢か

先週の日経平均は大幅反落。中東情勢は引き続き改善方向となっているが、過熱警戒感の強い AI・半導体関連株に利食い売り圧力が強まったことで、指数が押し下げられた。韓国大手半導体株の下落が波及したほか、オープン AI の IPO 延期観測なども AI 関連株の警戒感につながった。注目された米マイクロンの決算は実績値、見通しともに市場予想を大きく上回るサプライズとなり、一時は半導体関連の買い材料につながったが、効果の持続性は限られた。オープン AI への出資企業であるソフトバンク G や古河電工、住友電工などの電線株、キオクシア、武蔵精密、三井金属など AI 関連の代表銘柄が下落率上位に名を連ねる。官民投資報道を受けて週初は一斉高となったフィジカル AI 関連なども、その後は総じて伸び悩んだ。業種別では食料品や小売り、医薬品などのディフェンシブセクターが買い優勢に。

個別では、3Dインベストメントの大量保有が明らかになった J フロントが上昇。東京さらぼしも、ありあけキャピタルの大量保有が材料視される。オーケストラは大幅増配と株主優待の実施発表が好感される。セレスは株式売却資金を原資とした株主還元策を評価。GMO インターG は高水準の自社株買い発表で買われる。半面、スカパーJSAT やアステリアは米スペース X のさえない株価推移が弱材料視される。住友鋳は金相場の軟調推移で売り優勢。パナソニックグループや平和堂、ハローズは決算が売り材料視され、東京電力は資本提携交渉進展も株式価値の希薄化が懸念される。

米マグニフィセントセブンの株価は 6 月からさえない動きとなっており、これが徐々に他の AI 関連株にも波及しつつある印象。今週からは年後半相場となることで、海外市場では AI 関連株にリバランスの売り圧力が強まる可能性もあろう。東京市場においても、AI・半導体関連株の調整が目先続リスクを想定しておきたい。先週末は日経平均が大幅安となる中、プライム市場の約 6 割の銘柄が上昇しており、当面はこうした出遅れ銘柄への関心を高めておくべきであろう。とりわけ、原油価格はイラン戦争スタート前の水準まで調整してきており、過度なコスト増懸念が強まったセクターなどに買い安心感が強まりやすいだろう。今週は日銀短観が発表されるため、原油高デメリット業種の先行き DI などを確認しておきたい。

日銀短観では設備投資計画にも注目、足元の工作機械受注が大きく拡大しており、26 年度の計画がどれだけ上方修正されるかが焦点。設備投資関連銘柄の刺激材料につながると考えられ、フィジカル AI 関連などは、AI 関連株の中でも選別的に物色される余地があるとみる。7 月 1 日には米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) 見直しのオンライン会合が予定されているもよう。仮に協定の更新がなされない場合、米国インフレ懸念の高まりにつながるほか、国内自動車株のコスト増の影響などが警戒されてくるため注意が必要。なお、株主総会を通過したことで、今後はファイナンスのアナウンスなどに注意したいが、とくに株価が上昇した AI 関連銘柄などでニーズが強まっていそうだ。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
3086	J. フロント リテイリング	3,262.0	30.14	6787	メイコー	30,250.0	-24.19	水産・農林業	2.07
6620	宮越ホールディングス	860.0	22.51	3681	イクキューブ	10.0	-23.08	食料品	2.04
6533	Orchestra Holdings	1,232.0	22.22	9552	クオantz総研ホールディングス	811.0	-22.61	空運業	1.81
8136	サンリオ	1,092.0	18.95	9412	スカパーJSAT	2,485.0	-22.34	小売業	1.60
5803	フジクラ	6,131.0	18.79	6966	三井ハイテック	992.0	-17.33	医薬品	1.51
3696	セレス	2,039.0	16.45	6779	日本電波工業	3,890.0	-16.52	陸運業	0.74
6703	沖電気工業	3,700.0	15.99	5801	古河電気工業	45,280.0	-15.14	サービス業	0.70
4680	ラウンドワン	1,138.0	15.52	285A	キオクシアホールディングス	92,180.0	-15.12	下位セクター	騰落率 (%)
7173	東京さらぼしフィナンシャルグループ	14,370.0	14.96	3853	アステリア	1,127.0	-13.77	情報・通信業	-5.43
2501	サッポロホールディングス	2,066.0	14.91	4813	ACCESS	335.0	-13.21	保険業	-4.45
7911	TOPPANホールディングス	5,180.0	14.73	5706	三井金属	42,390.0	-13.17	機械	-4.35
2737	トーマンデバイス	18,470.0	14.51	6976	太陽誘電	16,780.0	-13.12	鉱業	-4.21
6707	サンケン電気	11,055.0	14.39	7220	武蔵精密工業	4,005.0	-12.93	石油・石炭製品	-3.40
8233	高島屋	2,569.0	13.62	9984	ソフトバンクグループ	6,226.0	-12.45	非鉄金属	-3.35
4536	参天製薬	2,128.5	13.58	7004	カナデビア	1,260.0	-12.20	電気機器	-3.28

スピード継続調整、13 週線比と対 TOPIX で過熱感

■今週も値動きの荒い相場が予想される

先週（6月22-26日）の日経平均は2週ぶりに下落した。1週間の下げ幅は1889.18円（先々週5230.02円高）だった。

先週の日経平均は週初に取引時間中の史上最高値72831.73円を付けた後は軟化。週末26日終値は節目の7万円下方に押し込まれた。この間、株価下方を走る25日や13週、52週など中長期の移動平均線が右肩上がりをキープして大勢強気の継続を示唆する一方、先週末終値が下向きに転じた5日線を下回り、短期的な調整圧力の強まりを窺わせた。

日経平均は今週もスピード調整が予想される。13週線との上方乖離率は22日高値で16.2%と短期的な天井到達が警戒される10%を大幅に超過。NT倍率は25日大引けで18.01倍と史上初の18倍台に乗せ、週末26日終値でも17.50倍と高止まりしている。このため、13週線比での過熱感と対TOPIXでの買われ過ぎ状態の両方が解消に向かう形で今週の日経平均は上値が圧迫されそうだ。

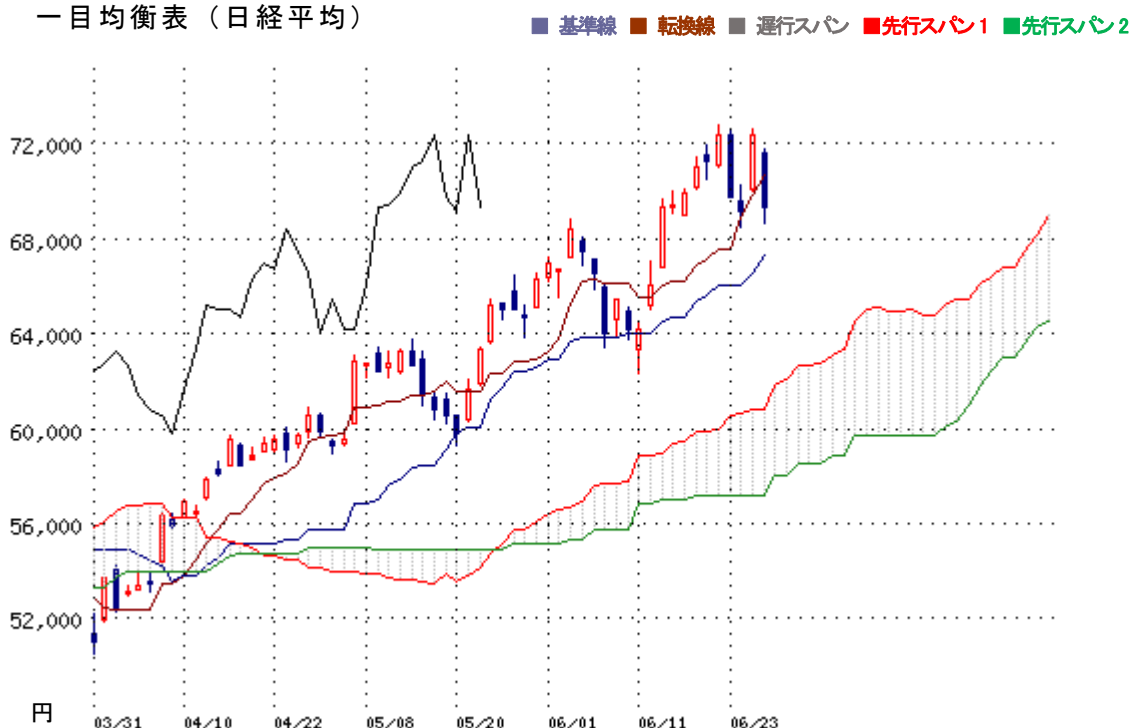
先週末終値が25日線を上回る銘柄は、日経平均採用225銘柄

で109銘柄（同133銘柄）に減少したが、プライム市場の全銘柄で56%（先々週末19日は55%）とほぼ横ばいだった。このため短中期投資家は含み益を保ち、相場全体としては買い余力が温存されている模様だ。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、22日高値の+2σ超えの後、先週末終値は+1σを下回り、短期的な上値拡張局面の終了を示唆している。1σの値幅は2646.39円（先々週末19日は3127.48円）に縮小したが、絶対水準は依然として大きく、今週も値動きの荒い相場が予想される。

今週は22日ザラ場の史上最高値72831.73円が短期的な上値目標として意識される。高値更新後は75000円に向けて上値を伸ばす局面に入ろう。ただ、高値奪回が難航し、終値の7万円割れが続けば調整色が一段と強まり、一旦25日線（先週末67605.44円）割れまで押されることで過熱感を値幅で調整する流れとなろう。

一目均衡表（日経平均）



日本酸素ホールディングス〈4091〉プライム

新中計開示で30年度コア営業利益目標2750億円

■今期も増収増益見通し

世界大手の産業ガスメーカー。26年3月期の売上収益は1兆3596.11億円(前期比3.9%増)、営業利益は1978.82億円(同19.3%増)で着地した。主要地域での価格マネジメントや、欧米における産業ガス事業の底堅い需要が業績を牽引した。豪州での買収影響を除けば数量は低調も、米国を除く産業ガスセグメントでのコア営業利益の増加につながった。27年3月期の通期計画では、売上収益1兆3800億円(前期比1.5%増)、コア営業利益2080億円(同2.4%増)を見込んでいる。

■新中期経営計画「Next Innovation 2030」を始動

株価は直近で底堅く推移。同社は決算発表と同時に、30年3月期を最終年度とする新中期経営計画を開示し、売上収益1500兆~1.575兆円、コア営業利益2500~2750億円(コア営業利益率17%以上)、ROCE(税引後)8.0%以上などの財務目標を掲げ

売買単位	100 株
6/26 終値	5938 円
目標株価	6500 円
業種	化学

た。戦略面では、「産業ガス事業の収益力強化」「エレクトロニクス事業の拡大」「将来の成長ドライバーの創出」を重点に設定している。株主還元では、長期的な配当性向(目安):20~30%、安定的かつ信頼性の高い配当を継続。底堅い業績成長を想定し、株価は6500円への回復に期待する。

★リスク要因

金利・為替の急激な変動、サプライチェーンの混乱など。

4091 日足

25日線・75日線を上抜け。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	1,186,683	24.0%	119,524	105,503	15.2%	73,080	168.85
2024/3連I	1,255,081	5.8%	172,041	150,720	42.9%	105,901	244.66
2025/3連I	1,308,024	4.2%	165,906	145,272	-3.6%	98,779	228.20
2026/3連I	1,359,611	3.9%	197,882	176,786	21.7%	123,891	286.22
2027/3連I予	1,380,000	1.5%	215,000	-	-	131,000	302.64

扶桑化学工業〈4368〉プライム

電子材料とライフサイエンスが事業の両輪、27年3月期営業利益は28.9%増予想

■電子材料事業が営業利益の75%を稼ぐ

電子材料事業が売上高の54%を占め、ライフサイエンス事業が46%となっている。営業利益は電子材料事業が75%を稼ぐ(26年3月期)。電子材料事業は、半導体のシリコンウエハ研磨材など電子基板材料やコーティング材に使われる「クォートロン/超高純度コロイダルシリカ」などを手掛ける。需要増に対応して生産能力を増強しており、昨年8月に鹿島事業所第2期が完工した。また、台湾TSMC向けに採用されるなど、最先端分野への対応も進めている。ライフサイエンス事業は、食品添加物などに使われるリンゴ酸類やクエン酸などを手掛け、リンゴ酸は国内唯一のメーカーとなっている。

■電子材料事業が伸長

26年3月期売上高は769.26億円(前期比10.7%増)、営業利益は188.50億円(同16.1%増)。AIを中心に半導体向け需要が

売買単位	100 株
6/26 終値	4640 円
目標株価	6000 円
業種	化学

増加し、電子材料事業が25.0%増収、20.9%営業増益と収益を牽引した。27年3月期通期売上高は858億円(前期比11.5%増)、営業利益は243億円(同28.9%増)予想。増設設備の本格稼働などによる収益拡大を見込んでいる。株価は堅調だ。5000円クリア後、次の大台6000円を目標株価としたい。

★リスク要因

原材料や製造コストの上昇など。

4368:日足

高値圏で堅調。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	68,459	22.8%	18,930	19,740	27.3%	14,129	400.90
2024/3連	58,970	-13.9%	11,083	11,883	-39.8%	8,343	236.70
2025/3連	69,501	17.9%	16,230	16,561	39.4%	11,622	329.68
2026/3連	76,926	10.7%	18,850	19,573	18.2%	14,311	405.84
2027/3連予	85,800	11.5%	24,300	24,500	25.2%	19,200	181.48

HENNGE 〈4475〉 グロース

ARR 積み上げが続く、プライムへの市場変更方針を発表

■ゼロトラスト需要を追い風に成長続く SaaS 企業

企業向けクラウドセキュリティサービス「HENNGE One」を主力とし、ID 管理やアクセス制御、情報漏えい対策などをワンストップで提供する SaaS 企業。契約企業数は 3731 社、契約ユーザー数は約 296 万人に達し、東証上場企業の約 2 割が導入するなど強固な顧客基盤を構築。企業のゼロトラスト対応やクラウド活用の拡大を追い風に、ARR (年間経常収益) の積み上げによる安定成長を続け、29 年 9 月期に ARR200 億円達成を目指す。26 年 3 月には、エンドポイントセキュリティサービス「HENNGE Endpoint & Managed Security」の提供を開始した。

■ARRは2ケタ成長継続、プライム市場変更を発表

5 月 7 日大引け後に、26 年 9 月期中間期決算を発表。売上高は 61.29 億円 (前年同期比 17.7% 増)、営業利益は 12.68 億円 (同 13.3% 増) となり、主力の HENNGE One 事業が堅調に推移した。契約企業数や ARR、ARPU はいずれも着実に拡大し、平均月次

売買単位	100 株
6/26 終値	1033 円
目標株価	1350 円
業種	情報・通信

解約率も 0.26% と低水準を維持。また、6 月 19 日には東証プライム市場への市場区分変更に向けた方針を発表。株価は調整局面が続いていたが、発表後は 75 日線近辺で下げ止まりの動きをみせている。当面は年初来高値更新となる 1350 円を目標とする。

★リスク要因

クラウドセキュリティ市場の競争激化など。

4475: 日足

75 日線を維持しており、目先は 25 日線回復が焦点。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/9連	5,646	16.5%	462	452	18.0%	321	9.88
2023/9連	6,776	20.0%	708	713	57.7%	509	15.75
2024/9連	8,365	23.5%	1,015	1,000	40.3%	827	25.67
2025/9連	10,924	30.6%	1,793	1,854	85.4%	1,358	42.40
2026/9連予	12,834	17.5%	2,057	2,073	11.8%	1,595	50.06

Arent 〈5254〉 グロース

建設DX×AI 戦略を加速、利益回収フェーズ入りに期待

■建設業界のDXをAIと3D技術で推進

建設・プラント業界向け DX 支援を手掛けるテクノロジー企業。大手ゼネコンやプラント企業と共同で、業務システムや SaaS を開発する DX 事業に加え、自社・グループ製品を展開するプロダクト事業を展開する。高度な 3D 技術や AI を活用した建設業向けソリューションを強みとし、M&A による製品ラインアップ拡充も推進。足下では生成 AI の進化を踏まえ、自社プロダクト開発を加速する「AI ブースト戦略」へ重点を移し、建設 DX プラットフォームの構築を目指している。

■先行投資継続も、来期以降の利益拡大に期待

5月13日大引け後に、26年6月期第3四半期決算を発表。売上高は38.58億円(前年同期比22.6%増)とM&A効果などを背景に増収を確保した一方、営業利益は4.75億円(同69.3%減)となった。のれん償却やM&A関連費用、人材採用、AI活用など将来成長に向けた先行投資が利益を圧迫したが、DX事業の営業

売買単位	100 株
6/26 終値	3580 円
目標株価	4000 円
業種	情報・通信

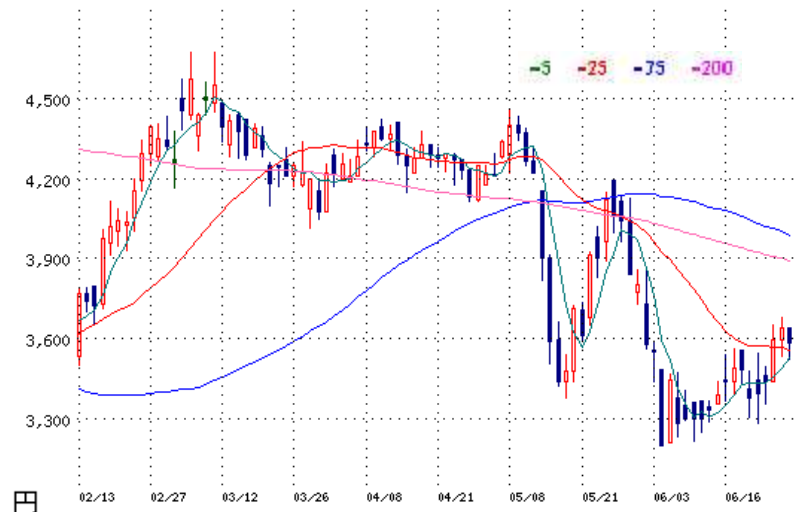
利益率は36.3%と高水準を維持。会社側は26年6月期を先行投資の最終局面と位置付けており、27年6月期以降は利益回収フェーズへの移行を見込む。株価は調整局面が続くものの、足下では25日線を回復してきており、75日線付近となる4000円を当面の目標株価とする。

★リスク要因

建設業界の設備投資減速など。

5254:日足

目先は75日線方向への戻りを試す展開か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/6連	1,011	40.0%	243	14	-68.9%	-48	-
2023/6連	2,022	100.0%	708	417	2878.6%	317	57.41
2024/6連	2,939	45.4%	1,236	961	130.5%	658	106.16
2025/6連	4,028	37.1%	1,690	868	-9.7%	633	100.91
2026/6連予	5,831	44.8%	1,032	1,022	17.7%	1,573	233.84

JFE ホールディングス 〈5411〉 プライム

鉄鋼とエンジニアリングが両輪、27年3月期通期事業利益は58.8%増予想

■インドなど海外展開加速

03年に川崎製鉄と日本鋼管(NKK)が統合して発足。社名のJFEの「J」は日本(Japan)、「F」は鉄鋼(鉄の元素記号Fe)、「E」はエンジニアリング(Engineering)を意味する。事業は、JFE スチールが手掛ける鉄鋼事業が売上収益(売上高)の62%を占め、JFE エンジニアリングが展開するガス・石油・再エネ・橋梁などのエンジニアリング事業が11%、JFE 商事の商社事業が27%となっている。国内粗鋼生産が長期的に減少傾向となる中、同社では海外展開を活性化している。特に、中国に次ぎ世界第2位の鉄鋼市場となったインドでは、この4月に現地大手のJSWの製鉄所運営に本格参画するなど、事業活動を加速している。

■販売価格引き上げや高付加価値製品の拡大など見込む

26年3月期通期売上収益(売上高)は4兆5392.70億円(前期比6.6%減)、事業利益は1353.85億円(同0.0%増)。中国経済の減速、米国関税、中東情勢などの影響で事業利益は横ばいにと

売買単位	100 株
6/26 終値	1547.5 円
目標株価	2000 円
業種	鉄鋼

どまった。27年3月期通期売上収益は4兆8000億円(前期比5.7%増)、事業利益は2150億円(同58.8%増)予想。販売価格引き上げ、高付加価値製品の拡大などを見込む。株価は調整場面だが、業績は回復予想だ。まずは2000円回復を目標としたい。

★リスク要因

原材料価格の想定を超える上昇など。

5411:日足

昨年は1600円割れから反発に向かった。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	5,268,794	20.7%	225,086	210,282	-45.9%	162,621	280.68
2024/3連I	5,174,632	-1.8%	287,003	268,386	27.6%	197,421	323.33
2025/3連I	4,859,647	-6.1%	165,068	144,315	-46.2%	91,867	144.43
2026/3連I	4,539,270	-6.6%	112,203	87,417	-39.4%	70,165	110.30
2027/3連I予	4,800,000	5.7%	-	190,000	117.3%	150,000	235.80

西島製作所〈6363〉プライム

新日本造機の株式 100%を取得、株価の割安感や中長期の方向性に変化なし

■老舗ポンプ専門メーカー

1919年創業の大型・高圧ポンプ専門メーカー。26年3月期の売上高は929.27億円(前期比7.4%増)、経常利益は52.04億円(同14.6%増)と堅調に推移した。電力市場への注力により、売上高は過去最高を達成した。生成AIの爆発的な成長により、データセンター向け電力需要が急増しており、北米で大量の受注を獲得している。27年3月期通期計画の売上高は955億円(前期比2.8%増)、経常利益は44億円(同15.4%減)の見通しだが、現状7月1日にクロージング完了予定の新日本造機の業績予想は含まれておらず、計画の見直しが見込まれる。

■新日本造機のM&A効果に期待

直近の株価はレンジでもみ合う展開だが、株価の割安感や中長期の方向性に大きな変化はない。同社は 29 年度に向けて、「売上高 1000 億円、営業利益率 10.0%以上、ROE10.0%以上」

売買単位	100 株
6/26 終値	2786 円
目標株価	3600 円
業種	機械

を目標に掲げる。なお、新日本造機の M&A が引調にクロージングされれば中計の見直しも予定されている。そのほか、配当は純資産配当率(DOE)3.0%および連結配当性向 35%を目安に実施する方針である。目先の目標株価は、4 月高値付近となる3600 円の到達に期待したい。

★リスク要因

原材料費の高騰、為替の大幅な変動など。

6363:日足

3000 円付近で上値重い。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	64,659	23.8%	5,927	5,693	10.3%	4,404	166.50
2024/3連	81,103	25.4%	6,822	6,297	10.6%	6,225	234.82
2025/3連	86,501	6.7%	5,449	4,540	-27.9%	4,068	152.96
2026/3連	92,927	7.4%	5,005	5,204	14.6%	5,945	224.94
2027/3連予	95,500	2.8%	5,200	4,400	-15.4%	3,800	144.39

ソシオネクスト〈6526〉プライム AI 半導体需要を追い風に中長期成長へ

■カスタムSoC設計で世界有数のファブレス半導体企業

自社工場を持たず、カスタム SoC (System on Chip) の設計・開発を手掛けるファブレス半導体メーカー。データセンター、通信、自動車向けなど幅広い用途に製品を供給しており、AI 向けやデータセンター向けの高性能半導体を強みとする。先端プロセス対応力と高度な設計力を武器に、北米大手テック企業向け案件の拡大が期待されている。

■AI向け需要拡大で収益回復へ

26年3月期は売上高 2008.34 億円(前期比 6.5%増)と増収を確保したものの、新規量産品の立ち上げ費用や先行開発投資の増加により大幅減益となった。一方、27年3月期は売上高 2150 億円、営業利益 140 億円と増収増益を見込む。中国車載向け量産拡大に加え、北米の車載・データセンター向け新規案件の量産開始を計画している。AI 需要の拡大を背景に、ハイパースケ

売買単位	100 株
6/26 終値	2519.5 円
目標株価	3500 円
業種	電気機器

ーラー向けカスタム SoC の開発案件が中長期的な成長ドライバーとなろう。短期的には先行投資負担が続くものの、量産フェーズへの移行が進めば利益率改善も期待できる。AI 半導体需要を取り込む成長ポテンシャルを評価し、目標株価は3500円とする。

★リスク要因

AI・データセンター投資の減速など。

6526: 日足

急騰後は高値圏でもみ合いが続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	192,767	64.7%	21,711	23,440	159.0%	19,763	587.02
2024/3連	221,246	14.8%	35,510	37,122	58.4%	26,134	148.39
2025/3連	188,535	-14.8%	25,000	25,118	-32.3%	19,600	109.78
2026/3連	200,834	6.5%	12,354	11,756	-53.2%	8,733	49.74
2027/3連予	215,000	7.1%	14,000	14,000	19.1%	10,000	57.05

ソフトバンクグループ プライム<9984>/AI 関連株調整方向で押し目探る局面

先週は大幅下落。週前半には、チームが7%超の株価下落となったほか、ノーベル賞を受賞したAI研究者がグーグルを退職してアンソロピックに入社とも伝わり、出資企業であるオープンAIの競争激化も懸念された。その後、米マイクロンの好決算を映して急反発する場面もあったが、週末は再度売り込まれる。米紙では、オープンAIが計画中のIPOを27年に延期することを検討していると報じる。市場では年内上場との見方が強かったとみられ、主要な出資先である同社にとっては、グループの企業価値が早期に向上するとの期待が後退する展開になった。

短期的には年金資金のリバランスが強まることで、米国を中心にAI関連株からの資金流出が続きそうであり、同社株も連れ安の公算が大きいだろう。目先は75日線レベルでの押し目買いを探る局面と考えたい。



ファナック プライム<6954>/日銀短観の設備投資計画などに注目

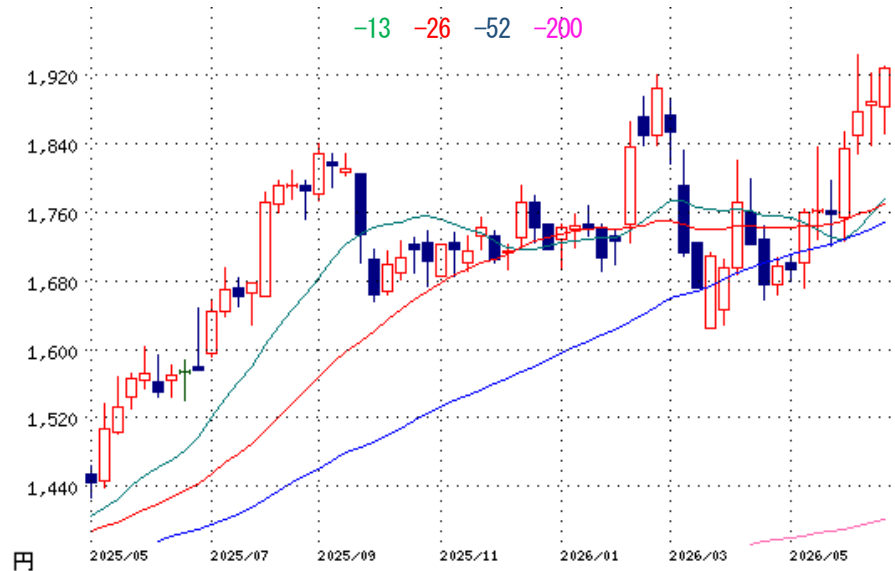
週初は大幅反発となる。政府が成長戦略に盛り込む戦略17分野への官民投資の全容が判明と報じられる。フィジカルAIを目玉事業に位置付け、官民で2040年度までに10.5兆円を投資するとされている。国策化による市場拡大への期待があらためて高まり、フィジカルAI関連で中心核となる同社をはじめ、関連銘柄への関心が高まる流れになった。ただ、その後は週末にかけて続落。AI関連株に対する過熱警戒感が同社などにも波及する形に。

今週は日銀短観が発表され、設備投資計画などが注目されることになる。足元の工作機械の受注好調推移などから、今年度計画の上方修正が想定され、設備投資関連銘柄には刺激材料につながる可能性がある。AI関連株に対する過熱警戒感が続く中だが、フィジカルAI関連などは相対的に買い安心感が強まり、選別物色される余地があると考えられる。



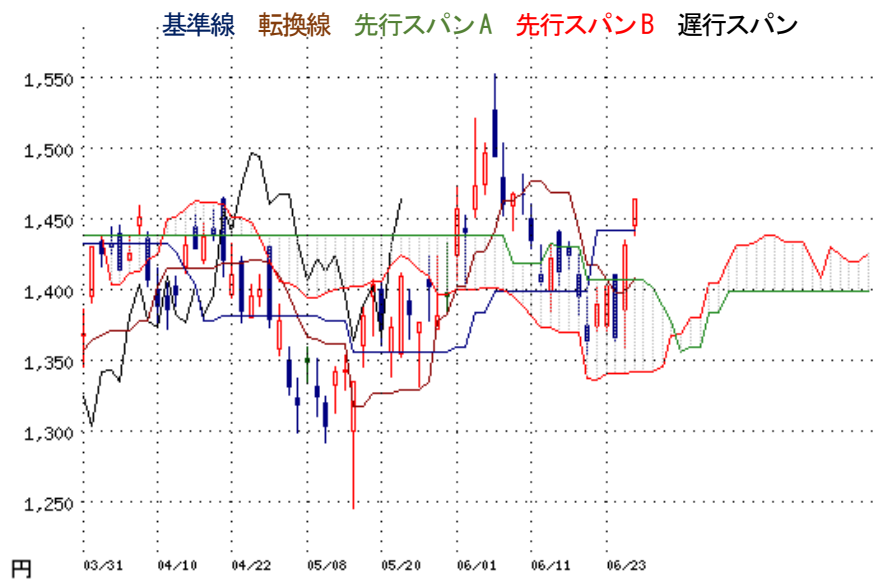
ユー・エス・エス 東証プライム<4732>

週足ベースのローソク足。先週は4本連続陽線を描き、株式分割を反映した終値ベースの上場来高値を更新した。上ヒゲは1円と短く、「陽の大引け坊主」に近い形状を描いて強い買い気を窺わせた。株価下方では緩やかに上昇する26週移動平均線を13週線が上抜いてゴールデンクロスを形成し、地合いは強気側に傾いた模様。6月11日ザラ場高値を抜ければ1943.5円から目立った抵抗線はなく、高値追いの継続が期待できよう。



シスメックス 東証プライム<6869>

日足ベースの一目均衡表。先週は6月25日に終値が雲上限を抜け、転換線が上向きに転じたほか、遅行線が強気シグナル発生を再開して地合い改善を確認。26日には終値が基準線を突破し、短期的な上昇局面入りを示唆しており、変化日の今週末7月3日前後には株価水準の大幅な切り上げが期待できよう。5月15日安値から6月5日高値までの上げ幅を6月19日安値起点に当てはめたN計算値1660円が短期的な上値目標として意識される。



テーマ別分析:M&Aで成長を加速する企業を探る

■買収を通じた非連続成長に期待

足元の株式市場ではAI・半導体関連銘柄への関心が続いているが、その一方で投資対象の裾野を広げる動きも意識されつつある。こうしたなか、M&Aを成長戦略の柱に据え、企業価値の向上を目指す企業に注目してみたい。近年は、事業承継ニーズの高まりや業界再編を背景に、同業他社や周辺事業を継続的に買収する「ロールアップ型M&A」を掲げる企業も増加している。買収による事業規模の拡大やシナジー創出を通じて、既存事業だけでは実現しにくい非連続的な成長が期待できる点も特徴といえよう。一方、買収後の経営統合（PMI）の成否が中長期的な企業価値を左右することから、その実行力も重要な評価ポイントとなる。下表では、積極的なM&Aを通じて成長を目指す主な関連銘柄をまとめた。

■主な「M&Aに積極的な企業」の例

コード	銘柄略称	市場	6/26 株価 (円)	概要
2585	ライフドリンクC	プライム	1595	工場取得やM&AでPB飲料事業を拡大。
3539	JMHD	プライム	1220	食品スーパー買収で小売事業を拡大。
3549	クスリのアオキHD	スタンダード	3533	地域スーパー買収で食品事業を拡大。
3697	SHIFT	プライム	617	M&Aを活用しITサービス領域を拡大。
4413	ボードルア	プライム	2404	IT企業買収で技術者基盤を拡充。
6039	日本動物高度医療C	グロース	1028	動物高度医療施設のネットワークを展開。
7095	Macbee Planet	プライム	1048	M&Aを活用しマーケティング支援領域を拡大。
7130	ヤマエグループHD	プライム	2800	M&Aを軸に食品・住建・物流事業を拡大。
7318	セレンディップ・HD	グロース	2182	中小製造業の事業承継・経営支援を展開。
9166	GENDA	グロース	577	エンタメ領域でM&Aを成長戦略に掲げる。
9272	ブティックス	グロース	1416	介護・福祉分野のM&A支援サービスを展開。
9628	燦HD	プライム	1333	葬祭業界でM&Aを活用し事業基盤を拡大。
194A	WOLVES HAND	グロース	1229	動物病院のグループ化を推進。
319A	技術承継機構	グロース	16810	製造業の事業承継・ロールアップを展開。
523A	セイワHD	グロース	1623	グループ化を通じ中小企業の成長支援を展開。

出所：フィスコ作成

資金シフト期待の出遅れバリュー株

■名実ともに 2026 年後半相場入り

今週初からは実質的に 2026 年後半の相場入りとなる。年金資金のリバランスの動きなどが意識されるものの、足元ではここまで一極集中的に買い進まれた AI・半導体株に高値波乱の動きがみられつつある。7 月以降はリバランスに伴う本格的な資金シフトの動きも想定されるため、年初来の出遅れ銘柄などにリバウンドを期待したい。なかでも、足元の業績が底堅く推移している銘柄、バリュエーション面での割安感が意識される銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①年初来の株価パフォーマンスがマイナス、②PBR が 0.85 倍未満、③前期実績、今期見通しともに営業増益、④有配予想、⑤時価総額 1000 億円以上。

■株価出遅れのバリュー株

コード	銘柄	市場	6/26株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
1762	高松コンストラクシヨンG	プライム	3,500.0	1218.6	-12.8	0.83	359.00
3116	トヨタ紡織	プライム	2,139.5	4015.1	-14.9	0.79	268.77
3291	飯田グループHD	プライム	2,180.5	6113.7	-13.4	0.59	237.04
4534	持田製薬	プライム	3,135.0	1140.8	-11.3	0.79	282.09
4559	ゼリヤ新薬工業	プライム	2,038.0	1021.4	-2.9	0.83	226.86
5110	住友ゴム工業	プライム	2,175.5	5722.5	-9.9	0.80	209.26
6412	平和	プライム	2,002.0	1998.2	-1.4	0.79	205.83
6523	PHCHD	プライム	1,012.0	1282.5	-9.0	0.79	121.73
7259	アイシン	プライム	2,204.5	16732.7	-24.7	0.73	212.70
7296	エフ・シー・シー	プライム	3,475.0	1809.0	-6.3	0.82	315.05
8585	オリエン特コーポレーション	プライム	829.0	1425.0	-22.2	0.57	75.95
8871	ゴールドクレスト	スタンダード	3,270.0	1170.1	-1.2	0.80	285.84
9699	ニシオHD	プライム	3,920.0	1112.9	-17.2	0.79	439.44
9832	オートバックスセブン	プライム	1,463.0	1200.4	-11.3	0.84	114.61

(注) 株価騰落率は年初来

出所：フィスコアプリより作成

市場予想が切り上がっている銘柄

■コンセンサス切り上がりで業績期待高まる銘柄群を抽出

東海東京インテリジェンス・ラボは、市場予想（QUICK コンセンサス：QC）が切り上がっている銘柄に着目している。3月本決算企業の決算発表を受け、アナリスト予想は徐々に見直されており、TOPIX1000採用の3月本決算企業では、2027年3月期の当期利益予想（QC）が3月末時点から約3%切り上がったという。中東情勢を巡る過度な警戒感が後退すれば、原油価格高騰や供給制約への懸念も和らぎ、幅広い業種で業績上振れ期待が一段と高まる可能性があるという指摘。下表では、時価総額5000億円以上の3月本決算企業のうち、QCが3月末比で10%以上上方修正され、なおかつ会社予想を上回っている銘柄を抽出している。

「市場予想(QC)が切り上がっている銘柄」(東海東京インテリジェンス・ラボ)

コード	銘柄名 QUICK略称	業種	株価 6/17終値 (円)	27年3月期当期利益			
				会社予想 (百万円)	QC(3月末) (百万円)	QC(最新) (百万円)	修正率 (%)
285A	キオクシアHD	電気機器	96,000.0	4,200,000	2,410,544	4,944,816	105.1
7267	ホンダ	輸送用機器	1,415.5	260,000	165,130	334,358	102.5
5801	古河電	非鉄金属	47,440.0	82,000	56,833	86,886	52.9
8591	オリックス	その他金融業	6,336.0	530,000	445,758	639,800	43.5
5076	インフロニアHD	建設業	2,709.5	60,000	49,700	68,405	37.6
1963	日揮HD	建設業	2,760.0	46,000	35,188	46,746	32.8
8058	三菱商	卸売業	4,610.0	1,100,000	873,045	1,132,125	29.7
8439	東センチュリー	その他金融業	2,460.5	123,000	102,475	124,500	21.5
7013	IHI	機械	2,916.5	165,000	139,613	169,509	21.4
8473	SBI	証券、商品先物取引業	2,912.0	185,000	316,618	374,425	18.3
7327	第四北越	銀行業	2,067.0	50,000	49,600	57,000	14.9
4062	イビデン	電気機器	24,000.0	58,000	58,358	66,995	14.8
5711	三菱マ	非鉄金属	4,882.0	49,000	52,220	59,633	14.2
9001	東武	陸運業	2,850.0	56,000	49,500	56,450	14.0
5802	住友電	非鉄金属	12,300.0	320,000	295,753	335,629	13.5
8035	東エレク	電気機器	72,640.0	635,300	633,896	716,438	13.0

出所:QUICKより東海東京インテリジェンス・ラボ作成

会社予想が無いものは日経予想（キオクシアHD、SBI、東エレク）、QCはQUICKコンセンサス（アナリスト予想の平均）、修正率の大きい順

相場急伸のなかで売り残高が増加

6月19日時点の2市場信用残高は、買い残高が1023億円増の6兆4756億円、売り残高が1419億円増の1兆161億円。買い残高が2週間ぶりの増加、売り残高は4週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-3.86%から1.47%、売り方の評価損益率は24.16%から23.11%に。なお、信用倍率は7.29倍から6.37倍となった。

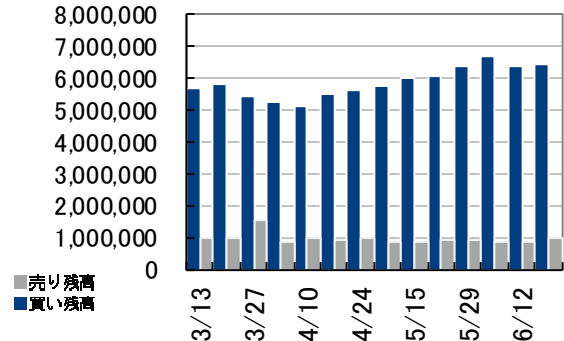
この週(6月15日-19日)の日経平均は前週末比5230.02円高の71250.06円。週初は寄り付きから買いが優勢となり、3297円高と5月7日に続く史上2番目の上げ幅を記録した。トランプ米大統領が14日、イランと戦闘終結で合意したとSNSで発表、リスクオンの動きが強まった。日銀金融政策決定会合では想定通り政策金利は0.25%引き上げられたが、あく抜け期待も高まり、直後に日経平均が大きく上昇する場面も見られた。米国では連邦準備制度理事会(FRB)新議長の発言がタカ派と捉えられたが、東京市場への影響は限定的だった。なお、週末は、高値からは大きく伸び悩んだ。

個別では、メルカリ<4385>の信用倍率は3.80倍と、前週の6.87倍から取り組みが改善した。JPモルガンによる投資評価の格上げが観測されており、6月17日には3日以来の4000円台を回復する局面において、買い方の利益確定の売りが入ったようである。アドバンテスト<6857>の信用倍率は2.74倍と、前週の4.71倍から取り組みが改善。半導体やAI関連株への物色が強まるなかで4月高値に接近しており、買い方の利益確定の動きが進んだ。また、JX金属<5016>は半導体材料「インジウムリン基板」の生産能力増強との報道を受けて急伸しており、売り買いともに残高が積み上がっていた。また、太陽誘電<6976>も取り組みに厚みが増したが、同社も連日で高値を更新する局面で、売り買いともに積み上がっており、先高期待と過熱警戒が交錯しているようだ。

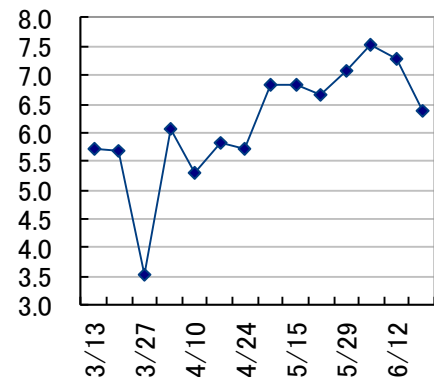
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	6/26終値(円)	信用買残(6/19:株)	信用売残(6/19:株)	信用倍率(6/19:倍)	信用買残(6/12:株)	信用売残(6/12:株)	信用倍率(6/12:倍)
4385	プライム	メルカリ	3,763.0	1,090,000	287,100	3.80	1,864,400	271,400	6.87
2802	プライム	味の素	5,721.0	859,400	215,500	3.99	965,700	138,700	6.96
6857	プライム	アドバンテ	32,440.0	3,183,800	1,160,100	2.74	4,835,600	1,026,300	4.71
5016	プライム	JX金属	4,553.0	21,258,200	2,317,000	9.17	20,171,900	1,311,400	15.38
7532	プライム	パンパシHD	823.0	3,599,300	5,071,500	0.71	3,264,500	2,759,800	1.18
3097	グロース	物語コーポ	4,640.0	209,000	1,277,300	0.16	192,000	746,100	0.26
6976	プライム	太陽誘電	16,780.0	2,579,600	2,259,500	1.14	2,445,000	1,390,000	1.76
4967	プライム	小林製薬	5,580.0	136,700	517,900	0.26	106,600	266,600	0.40
6367	プライム	ダイキン	24,050.0	270,600	54,300	4.98	311,200	40,700	7.65
6834	スタンダード	精工技研	31,100.0	302,700	146,200	2.07	307,700	100,800	3.05
6723	プライム	ルネサス	4,800.0	2,090,500	675,100	3.10	2,380,300	521,800	4.56
6981	プライム	村田製	10,770.0	5,180,000	1,423,800	3.64	5,671,600	1,072,200	5.29
8411	プライム	みずほ	7,794.0	7,018,600	568,200	12.35	7,867,800	439,800	17.89
6506	プライム	安川電	6,810.0	1,999,000	377,200	5.30	2,346,900	315,300	7.44
3436	プライム	SUMCO	3,818.0	2,062,100	1,768,900	1.17	2,250,600	1,371,100	1.64

信用残高 金額ベース 単位:百万円



信用倍率 (倍)



コラム:底堅さ目立つカザフスタンテンゲ

カザフスタンで7月1日の新憲法施行を前に、通貨テンゲは底堅さを増しています。原油価格の安定とともに、近年進められてきた政治制度改革への期待が相場を下支え。豊富な資源に加え、中国と欧州を結ぶ物流拠点としての存在感も高まり、成長を後押ししそうです。

米国とイランの和平協議進展を背景に、原油相場は値下がりに転じました。それに追従し、テンゲ相場は3月以降の上昇分を削る展開。もっとも、その後は下げ渋り、中東紛争ぶっ発前の水準で底堅さが目立ちます。世界有数の産油国であるカザフスタンは豊富な外貨収入を維持しているほか、政策金利も高水準に据え置かれ、資源国通貨としては相対的な安定感を保っています。

ここ数年で進められた政治制度改革も、市場心理を下支えする材料。2022年の大規模暴動を契機に、トカエフ大統領はナザルバエフ前大統領時代からの特権の縮小や権力構造の見直しに取り組みました。ただ、今回の新憲法は一院制議会への移行や副大統領職の創設を盛り込む一方、大統領権限を強めるとの見方もあります。市場は民主化そのものより、2029年を見据えた権力移行が混乱なく進むかを注視しています。

カザフスタンは1991年の旧ソ連崩壊後、初代大統領ナザルバエフ氏の下で長期政権が継続。豊富な資源を背景に高成長を実現した一方、権力の集中や民主化の遅れも指摘されてきました。転機となったのは2022年の反政府デモ。社会不安の高まりを受けて政治改革が本格化し、今年3月の国民投票では新憲法が承認されました。7月から新制度へ移行することで、権力移行ルールの明確化や国家運営の透明性向上が期待されます。

同時に経済面でも改革が進んでいます。同国は原油や鉱物資源への依存度が高い国として知られますが、近年は産業の多角化を推進。ウランや銅、レアアースなど戦略資源への関心が高まる中、欧米や中国による投資も増加しています。世界的な供給網再編の流れは同国に追い風となりつつあります。

さらに注目されるのが物流国家への変貌です。ロシアとウクライナの戦争以降、中国と欧州を結ぶ新たな輸送ルートとして「ミドルコリドー(中間回廊)」の重要性が高まりました。その中核に位置するカザフスタンは、鉄道や港湾整備により中国からカスピ海を経由して欧州へ至る物流網の要衝として存在感を高めています。資源、物流、地政学が交差する一大戦略拠点へと発展しつつあり、引き続き注目を集めそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	
		市場別データ	
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	8
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	9
		雲下抜け銘柄 (プライム)	10

6月29日～7月3日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月29日	月	08:50	百貨店・スーパー売上高(5月)
		08:50	小売売上高(5月)
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(5月)
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(6月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(6月)
		19:30	印・鉱工業生産(5月)
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(6月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
			月例経済報告(6月)
			ECB(欧州中央銀行)フォーラム(7月1日まで)、ラガルドECB総裁が開会の辞
6月30日	火	08:30	失業率(5月)
		08:30	有効求人倍率(5月)
		08:50	鉱工業生産(5月)
		10:30	中・製造業PMI(6月)
		10:30	中・非製造業PMI(6月)
		10:30	中・総合PMI(6月)
		14:00	住宅着工件数(5月)
		15:00	英・GDP確報値(1-3月)
		16:55	独・失業保険申請率(6月)
		19:00	外国為替平衡操作の実施状況(5月28日-6月26日)
		19:30	印・財政赤字(5月)
		20:30	ブ・基礎的財政収支(5月)
		20:30	ブ・純債務対GDP比(5月)
		21:00	独・CPI(6月)
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(4月)
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(4月)
		23:00	米・JOLT求人件数(5月)
		23:00	米・消費者信頼感指数(6月)
			ネイスが東証グロースに新規上場(公開価格:1320円)
			印・銀行貸出(5月)
7月1日	水	08:50	日銀短観(大企業製造業)(4-6月)
		09:30	製造業PMI(6月)
		10:45	中・RatingDog製造業PMI(6月)
		14:00	消費者態度指数(6月)
		14:00	印・製造業PMI確定値(6月)
		16:55	独・製造業PMII確報値(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI確報値(6月)
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(6月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:30	ブ・融資残高(5月)
		20:30	ブ・ローン残高(5月)
		20:30	ブ・個人ローンデフォルト率(5月)
		21:15	米・ADP雇用統計(6月)
		22:00	ブ・製造業PMI(6月)
		22:45	米・製造業PMI確報値(6月)
		23:00	ブ・自動車販売台数(6月)
		23:00	米・建設支出(5月)
		23:00	米・ISM製造業景況指数(6月)
		25:00	露・GDP(1-3月)
			「米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)」更新判断の期限

6月29日～7月3日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
7月2日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		08:50	マネタリーベース(6月)		
		10:30	豪・貿易収支(5月)		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(6月)		
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(5月)		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		21:30	米・非農業部門雇用者数(6月)		
		21:30	米・失業率(6月)		
		21:30	米・平均時給(6月)		
		23:00	米・耐久財受注(5月)		
		23:00	米・製造業受注(5月)		
		7月3日	金	09:30	サービス業PMI(6月)
				09:30	総合PMI(6月)
10:45	中・RatingDogサービス業PMI(6月)				
10:45	中・RatingDog総合PMI(6月)				
14:00	需給ギャップと潜在成長率(日本銀行)				
14:00	印・サービス業PMI確定値(6月)				
14:00	印・総合PMI確定値(6月)				
16:55	独・サービス業PMI確報値(6月)				
16:55	独・総合PMI確報値(6月)				
17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI確報値(6月)				
17:00	欧・ユーロ圏総合PMI確報値(6月)				
21:00	ブ・鉱工業生産(5月)				
22:00	ブ・サービス業PMI(6月)				
22:00	ブ・総合PMI(6月)				
				連合が2026年春季生活闘争(春闘)の最終回答集計結果公表	
				年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2025年度運用結果公表	
				フランス国際経済会議(4日まで)、ラガルドECB総裁が講演	
				米・株式市場は祝日のため休場(独立記念日の振替)	

■(英)1-3 月期国内総生産(GDP)改定値**6月30日(火)午後3時発表予定**

(予想は、前期比+0.6%) 速報値からの修正なしが基本シナリオとみられるが、詳細な支出項目の内訳によっては景気の質に関する評価が変わる可能性がある。イングランド銀行(英中央銀行)が利下げを慎重に判断する中、内需の底堅さが確認されればポンド売り圧力が和らぎやすい。下方修正となれば利下げ前倒し観測が浮上し、ポンド円の上値を抑える要因となりそうだ。

■(日)4-6 月期日銀短観・大企業製造業業況判断**7月1日(水)午前8時50分発表予定**

(予想は、16) 前回は1ポイントの悪化が見込まれており、米関税政策の影響や円高の進行が輸出関連企業の景況感を圧迫した可能性がある。予想を大きく下回る結果となれば、日銀の追加利上げ観測が後退し、円売り要因となりやすい。逆に底堅い内容であれば、物価上昇と賃金動向との組み合わせで次回会合に向けた利上げ観測が高まりやすく、円買いを支援する展開も想定される。

■(米)ウォーシュ米連邦準備制度理事会(FRB)議長発言**7月1日(水)午後10時30分予定**

翌日の6月雇用統計を前に、FRBの政策スタンスを見極める上で最も注目度の高いイベントとなる。足下ではインフレの根強さを背景に、利下げ後退観測が優勢だが、ウォーシュ議長がよりハト派的なニュアンスを示せば利下げ前倒し期待が再燃し、ドル売りに転じる可能性がある。タカ派スタンスの維持であればドル買い・米株安の流れが強まりやすく、翌日の雇用統計とあわせて方向感が固まりそうだ。

■(米)6月雇用統計**7月2日(木)午後9時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数+11.5万人、失業率4.3%、平均時給前年同月比+3.5%) 今週最大の注目イベント。前回は雇用者数の鈍化が見込まれており、予想を下回れば、景気減速懸念からドル売りが急速に進みやすい。一方、予想を上回る堅調な結果となれば、FRBの利下げ先送り観測が一段と強まり、ドル買い・円安が加速する展開が想定される。平均時給の加速が同時に確認された場合は、賃金インフレへの警戒感からタカ派観測が高まりやすく、ドル円の上値食いにつながる可能性が高い。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
6月29日	7447	ナガイレーベン	プライム	
	7965	象印マホービン	プライム	
	8227	しまむら	プライム	
6月30日	192A	インテグループ	グロース	
	2685	アンドエスティHD	プライム	
	2935	ピックルスホールディングス	プライム	
	2975	スター・マイカ・ホールディングス	プライム	
	3086	J. フロント リテイリング	プライム	
	3089	テクノアルファ	スタンダード	
	3607	クラウドディアホールディングス	スタンダード	
	7363	ベビーカレンダー	グロース	
	8011	三陽商会	プライム	
	8233	高島屋	プライム	
	9253	スローガン	グロース	
	7月1日	3035	ケイティケイ	スタンダード
5942		日本フィルコン	スタンダード	
7月2日	2493	イーサポートリンク	スタンダード	
	3549	クスリのアオキホールディングス	プライム	
	9793	ダイセキ	プライム	
7月3日	1997	暁飯島工業	スタンダード	
	2678	アスクル	プライム	
	3377	バイク王&カンパニー	スタンダード	
	3498	霞ヶ関キャピタル	プライム	
	3612	ワールド	プライム	
	3815	メディア工房	グロース	
	4361	川口化学工業	スタンダード	
	4394	エクスマーシオン	グロース	
	6264	マルマエ	プライム	
	7611	ハイデイ日高	プライム	
	7975	リヒトラブ	スタンダード	
	9369	キューソー流通システム	スタンダード	
	9872	北恵	スタンダード	
	9948	アークス	プライム	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)	
6月22日	SMBC日興	5471	大同特鋼	2→1格上げ	1570→3200	
		みずほ	2579	コカBJH	中立→買い格上げ	4400→5000
			4528	小野薬	中立→買い格上げ	2200→3200
	東海東京	4061	デンカ	OUTPERFORM新規	5100	
		4189	KHネオケム	OUTPERFORM新規	3500	
		野村	7383	ネットプロHD	BUY新規	600
6月23日	SMBC日興	2269	明治HD	2→1格上げ	4200→4800	
		シティ	4385	メルカリ	2→1格上げ	3500→5500
	みずほ	5805	SWCC	中立→買い格上げ	15600→17000	
		岡三	4062	イビデン	中立→強気格上げ	6500→29000
			6098	リクルートHD	中立→強気格上げ	9000→13500
6月24日	JPモルガン	7181	かんぽ生命保険	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1467→1790	
		8795	T&DHD	OVERWEIGHT新規	5300	
	岡三	7564	ワークマン	強気新規	8500	
		8016	オンワードHD	強気新規	910	
6月26日	みずほ	1969	高砂熱	中立→買い格上げ	2750→6000	
		4091	日本酸素HD	中立→買い格上げ	5100→6700	
	岡三	7203	トヨタ自	中立→強気格上げ	3300	
		東海東京	8804	東建物	OUTPERFORM新規	4400

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
6月22日	みずほ	2875	東洋水産	買い→中立格下げ	14300→10400
	野村	8570	イオンFS	BUY→NEUTRAL格下げ	2150→1500
6月23日	岡三	6976	太陽誘電	強気→中立格下げ	5400→19500
	東海東京	6804	ホシデン	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4000→3000
6月24日	SMBC日興	8273	イズミ	1→2格下げ	1200→1010
	岡三	3861	王子HD	強気→中立格下げ	1020→860
6月25日	岡三	9432	NTT	強気→中立格下げ	182→150

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円/発表日)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円/発表日)	初値 (円)	主幹事	6/26終値 (円)
LiNKX	584A	グロース	6/23	730~790	189,100	1,498,700	790	1,075	野村	2,575
	事業内容: 金融分野を中心とした基幹システム等のモダナイゼーション事業									
ネイス	589A	グロース	6/30	1,290~1,320	100,000	1,222,500	1320	-	岡三	-
	事業内容: 子ども向け体操教室の運営(直営及びフランチャイズ方式)及び、児童発達支援・放課後等デイサービス施設の運営(直営方式)									
チャットプラス	598A	グロース	7/15	1,050~1,080	650,000	500,000	7/6	-	丸三	-
	事業内容: 問い合わせ対応を支援するチャットボットシステム(「ChatPlus」)及びFAQシステム(「FAQPlus」)の開発・提供									
アイ・グリッド・ソリューションズ	603A	グロース	7/29	7/10	2,689,000	8,051,500	7/17	-	野村	-
	事業内容: 分散型エネルギー資源等を統合活用可能なプラットフォームの開発・運営/オンサイトソーラー発電所の開発・運営及びそれらの支援・コンサルティングサービス/蓄電池やEV関連サービスを含む、GX(グリーン転換)促進に係る各種サービス提供/再生可能エネルギー資源の効率的な使用/循環を目的としたエナジートレーディングサービス									
ビーエイブル	604A	スタンダード	7/29	7/9	2,577,500	700,000	7/21	-	みずほ	-
	事業内容: 原子力発電所の建設・保守・廃炉工事、再生可能エネルギー事業の開発・運営(オペレーション&メンテナンス)、健康事業、料飲事業									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1808	長谷工	2853	2741.25	2478	2201	森永菓	2619	2589.25	2532.5
2229	カルビー	2898	2861.25	2876	2267	ヤクルト	2753	2505	2716
3176	三洋貿易	1556	1546.25	1442	4206	アイカ工	3691	3575.5	3528
4221	大倉工	4950	4945	4333.5	4452	花王	6544	6490.25	6383.5
4901	富士フイルム	3436	3396.5	3151.5	4911	資生堂	2574	2472.25	2551.5
4912	ライオン	1725	1606.25	1667	4967	小林製菓	5580	5345.25	5535
5108	ブリヂス	3462	3450.5	3140.5	5451	ヨドコウ	1293	1286.75	1199.5
6287	サトー	2370	2331.5	2170.5	6333	TEIKOK	3185	3107	2982
6533	オーケストラ	1232	1028.5	968	6564	ミダックHD	1976	1939	1969
7459	メディパル	2626	2599.5	2487.5	7994	オカムラ	2330	2279	2073.5
8043	スターゼン	1191	1190	1124	8163	SRSHD	1223	1203.25	1174
8237	松屋	1785	1681.25	1469.5	8771	Eギャランティ	1699	1683.25	1650.5
8876	リログループ	1887	1722	1827.5	9044	NANKAI	2811	2735	2562.5
9069	センコーHD	1922	1916.5	1733	9101	郵船	5265	5153.75	4886.5
9310	トランスシティ	1126	1117.75	974	9364	上組	4778	4742.5	4188.5
9706	日空ビル	4909	4673.5	4431	9729	トーカイ	2339	2319	2205
9755	応用地質	2862	2853.25	2791.5	9765	オオバ	1096	1095.75	1039.5
9842	アークランズ	1892	1841.75	1733					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2353	日駐	246	271	251	2492	インフォMT	356	371.5	365
4718	早稲アカ	2292	2460.75	2381.5	4886	あすか製薬HD	2175	2227	2383.5
5408	中山鋼	604	608.25	681.5	6294	オカダアイヨン	1963	2123	1994
6330	洋エンジ	1936	2621.75	2115	6358	酒井重	2064	2069	2087.5
6390	加藤製	1225	1330.25	1230	6544	JESHD	1666	1884.25	1699.5
6814	古野電気	5910	7533.75	5911.5	7003	三井E&S	4088	5458.75	4118
7259	アイシン	2205	2689	2217.5	7839	SHOEI	1774	1774.75	1849
8473	SBI	2697	3245.5	2701.5	9020	JR東	3386	3794.5	3413.5
9506	東北電力	1042	1110.25	1043.5					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
尾道支店	〒722-0036 尾道市東御所町1-15	TEL:0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾道支店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
尾道支店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	徳山支店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	TEL:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>